

きほく通信

第16号

2010年
1月30日
発行

那賀地方
患者家族会
きほく

障害福祉講演会開催

一月二十三日

平成21年度障害福祉講演会が貴志川生涯学習センターがやきホールで約250名が参加して開催されました。

この講演会は、那賀振興局が主催し、管内の精神・身体・肢体の3障害に難病を含む各団体が実行委員となって、障害のある人についての地域住民の理解と認識を深めるとともに、障害の有無を問わず、人々が豊に生きいきと暮らせるまちづくりの推進を目的として毎年開催されています。



今回は「真のノーマライゼーション」をテーマに全国障害者問題研究会事務局長の園部英夫氏（写真上）を招いて、「北欧の優しく希望ある人々の暮らしに学ぶ真のノーマライゼーション」と題して講演を頂きました。講演の要旨は次の通りです。



「スウェーデンでは人口900万人のうち半数の450万人が就労していて、その半数が女性です。世界の男女格差の少ないランキングでは1位がスウェーデン、2位がノルウェー、3位がフィンランド、4位がデンマークと北欧が占め、ちなみに日本は79位です。両親には

合計480日の休職期間があり、そのうち390日までは給与の80%が支給されます。また子どもが障害をもって生まれたら、すぐに市の職員や保健婦さんが訪問し、各種の相談や指導が行われます。さらに保育園では専門的な保育を受けることが出来ます。地域の評判が高いコーヒESHOPPは市営のデイケアセンターを併設しています。障害者の移動に關してもすべての人に配慮されたバリアフリーが実現しています。それはだれもが障害を持つ可能性があるから、みんなが当然のことと思っているし、それが地域経済の役立っています。決して高福祉だから高負担ではないのです。情報公開が徹底し、税金の使われ方が透明で人々の暮らしのために無駄なく使われていけば安心して納税することが出来るのです。障害があるから社会に出にくいのではなく、バリアの多い地域環境が障害者を拒んでいるのです。

このあと「防災」をテーマにシンポジウムが開催され、各障害者団体の代表者がシンポジストとなり、阪神・淡路大震災を教訓に障害者を取り巻く防災の問題点について熱心な報告と議論が交わされました。那賀地方患者家族会きほくの啓発ブースでは今年も絵はがきや手作りたわし、あったかソックスを販売しました。



災害に備え、もういちどチェックしましょう

【難病患者の災害時におけるチェック項目】

1. 地震などの災害対策について

(1) 家具などの転倒防止について

自宅の耐震診断を受けた	はい	いいえ
自宅の耐震工事を行った	はい	いいえ
家具の転倒・落下防止を行った	はい	いいえ
ガラスに飛散防止フィルムを貼る	はい	いいえ

(2) 次の災害時の必需品を準備している

患者の医療情報を記載したものの	はい	いいえ
携帯電話・ラジオの準備	はい	いいえ
医療に必要な機材	はい	いいえ
外部バッテリー、自家発電機	はい	いいえ
医薬品の準備	はい	いいえ

(ウラに続く)

【会長】 神森 和子
紀の川市中二谷
【相談室】 0736(77)5161
【事務局】 〒649-6612 紀の川市北涌371
森田方 0736(75)4413

飲料水	はい	いいえ
非常持出品をバッグに詰めている	はい	いいえ
(3) 避難対策		
避難所を確認している	はい	いいえ
避難経路を確認している	はい	いいえ
避難する歳の支援者を確保している	はい	いいえ
緊急搬送・避難方法を確認してい	はい	いいえ
2. 支援者支援機関との連携体制の構築		
(1) 災害緊急カードの作成	はい	いいえ
(2) 支援者・支援機関への情報提供		
市町村	はい	いいえ
消防機関	はい	いいえ
電力会社	はい	いいえ
医療機器のサービス担当会社	はい	いいえ
訪問看護ステーション・ホームヘルプ事業者	はい	いいえ
民生委員等	はい	いいえ
町内会・自主防災組織	はい	いいえ
近隣住民	はい	いいえ
かかりつけ医・専門医との連携	はい	いいえ
(3) 家族・支援者・支援機関との緊急時の連絡方法について		
NTT災害伝言ダイヤル、家族内連絡方法確認	はい	いいえ
市町村	はい	いいえ
消防機関	はい	いいえ
電力会社	はい	いいえ
医療機器のサービス担当会社	はい	いいえ
訪問看護ステーション・ホームヘルプ事業者	はい	いいえ
民生委員等	はい	いいえ
町内会・自主防災組織	はい	いいえ
近隣住民	はい	いいえ
かかりつけ医・専門医との連携	はい	いいえ

国会請願の署名用紙を返送お願いします

国会請願署名の取りまとめ時期は2月末です。

ぜひ一人でも多く署名をお願いします。

私たちの署名活動は5月の通常国会の会期末に衆参両議院に提出します。

この署名請願活動は、私たちが唯一国会に参加できる制度です。

この活動により今まで多くの成果を上げてきました。

今年の難病関係の予算が100億円から75億円に圧縮されたものを100億円に復活することが出来ました。

昭和47年以来特定疾患は一年に一疾患の追加が原則でしたが、

今年から11疾患が新たに追加されました。

また過去15年近く請願を続けてきた「各県に難病センターを設置して下さい」という要望は、「難病相談支援センター」として全国に設置されました。

このように私たちにとってとても大切な署名請願にご協力をお願いいたします。

送付先事務局 649-6612 和歌山県紀の川市北涌371番地 森田良恒
締め切り日 平成22年2月末日